

# 地域医療介護総合確保基金 対象事業について

- 1 令和6年度介護基盤整備事業の実施見込み
- 2 令和6年度介護施設開設準備経費助成事業の実施見込み
- 3 令和6年度介護人材確保事業の実施見込み
- 4 介護人材確保事業に係る目標と実績一覧

## 令和6年度介護基盤整備事業の実施見込み

### 【地域密着型サービス施設等の整備】

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	床数	令和6年度所要見込額		備考
					単価 (令和6年度単価使用)	補助額	
松山市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	3か所	45床	39,600千円/施設	118,800千円	
今治市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	9床	39,600千円/施設	39,600千円	
大洲市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	39,600千円/施設	39,600千円	
大洲市	認知症対応型デイサービスセンター	未定(公募予定)	1か所	-	14,100千円/施設	14,100千円	
四国中央市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	9床	39,600千円/施設	39,600千円	
伊方町	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	9床	39,600千円/施設	39,600千円	
計①			8か所	90床	-	291,300千円	

### 【既存施設の改修等の支援】

市町名	改修する施設名	法人名	箇所数	改修床数	令和6年度所要見込額		備考
					単価 (令和6年度単価使用)	補助額	

既存の特養多床室及び併設ショートステイ用居間のプライバシー保護のための改修支援

今治市	特別養護老人ホームみどりの郷	(福)聖マリア会	1か所	16床	865千円/床	13,840千円	
計②			1か所	16床	-	13,840千円	

介護施設等の看取り環境の整備

宇和島市	独立行政法人地域医療機能推進機構宇和島病院附属介護老人保健施設	独立行政法人地域医療機能推進機構宇和島病院	1か所	-	4,130千円以内/施設	4,130千円	
大洲市	亀の郷・楽生苑・楽楽・亀の郷2番館	(有)エンジョイライフ	4か所	-	4,130千円以内/施設	16,520千円	
大洲市	GH春のうらら	(有)和みの会	1か所	-	4,130千円以内/施設	4,130千円	
内子町	介護老人保健施設アンジュ	(医)里久会	1か所	-	4,130千円以内/施設	4,130千円	
計③			7か所	-	-	28,910千円	
			8か所			42,750千円	

### 【新型コロナウイルス感染拡大防止対策の支援】

市町名	改修する施設名	法人名	箇所数	改修床数	令和6年度所要見込額		備考
					単価 (令和6年度単価使用)	補助額 (単価・所要額×補助率×箇所数)	

簡易陰圧装置の設置に係る経費支援

松山市	特別養護老人ホーム四葉安城寺	(福)みどり会	1か所	-	5,100千円/台	3,400千円	
松山市	ショートステイ四葉安城寺	(福)みどり会	1か所	-	5,100千円/台	3,400千円	
宇和島市	独立行政法人地域医療機能推進機構宇和島病院附属介護老人保健施設	独立行政法人地域医療機能推進機構宇和島病院	1か所	-	5,100千円/台	3,400千円	
大洲市	GH春のうらら	(有)和みの会	1か所	-	5,100千円/台	3,400千円	
計④			4か所	-	-	13,600千円	

感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備支援

・ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング

大洲市	GH春のうらら	(有)和みの会	1か所	-	1,180千円/か所	786千円	
計⑤			1か所	-	-	786千円	

・従来型個室・多床室のゾーニング

今治市	特別養護老人ホーム寿山苑	(福)寿山会	3か所	-	7,070千円/か所	14,139千円	
計⑥			3か所	-	-	14,139千円	

・家族面会室等の整備

宇和島市	独立行政法人地域医療機能推進機構宇和島病院附属介護老人保健施設	独立行政法人地域医療機能推進機構宇和島病院	1か所	-	4,130千円/施設	2,753千円	
宇和島市	グループホーム柿の里	株式会社 穂波	1か所	-	4,130千円/施設	2,753千円	
大洲市	亀の郷・楽生苑・亀の郷2番館	(有)エンジョイライフ	3か所	-	4,130千円/施設	8,259千円	
大洲市	GH春のうらら	(有)和みの会	1か所	-	4,130千円/施設	2,753千円	
計⑦			6か所	-	-	16,518千円	

14か所

45,043千円

令和6年度介護基盤整備事業の実施見込み

【介護職員の宿泊施設整備事業】

市町名	事業名	法人名	箇所数	改修床数	令和6年度所要見込額		備考
					対象事業費	補助額(対象事業費の1/3)	
介護職員の宿泊施設整備事業							
松山市	介護職員の宿舎施設整備	未確定	1か所	-	1宿舎(150,000千円)の1/3	50,000千円	
今治市	介護職員の宿舎施設整備	NPO法人ケア・サポート	1か所	-	1宿舎(100,000千円)の1/3	33,333千円	
今治市	介護職員の宿舎施設整備	(株)シルバーケアサービス	1か所	-	1宿舎(47,400千円)の1/3	15,800千円	
宇和島市	介護職員の宿舎施設整備	有限会社 アポトライ	1か所	-	1宿舎(3,283千円)の1/3	1,094千円	
宇和島市	介護職員の宿舎施設整備	有限会社 アポトライ	1か所	-	1宿舎(8,102千円)の1/3	2,700千円	
宇和島市	介護職員の宿舎施設整備	未確定	1か所	-	1宿舎(150,000千円)の1/3	50,000千円	
新居浜市	介護職員の宿舎施設整備	(福)はびねす福祉会	1か所	-	1宿舎(300,000千円)の1/3	100,000千円	
計⑧			7か所	-	-	252,927千円	
総計(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)			37か所			632,020千円	

## 令和6年度介護施設開設準備経費助成事業の実施見込み

### 【介護施設の開設準備経費助成事業費の支援】

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	定員	令和6年度所要見込額		備考
					単価 (令和6年度単価使用)	金額	
松山市	認知症高齢者グループホーム	公募予定	3か所	45床	989千円/定員数	44,505千円	
今治市	認知症高齢者グループホーム	公募予定	1か所	9床	989千円/定員数	8,901千円	
大洲市	訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置)	公募予定	1か所	-	4,960千円/施設	4,960千円	
四国中央市	認知症高齢者グループホーム	公募予定	1か所	9床	989千円/定員数	8,901千円	
四国中央市	介護医療院(定員30人以上)	公募予定	1か所	48人	989千円/定員数	47,472千円	
西予市	養護老人ホーム(定員30人以上)	公募予定	1か所	30床	989千円/定員数	29,670千円	
西予市	小規模な介護付きホーム(有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	公募予定	1か所	20床	989千円/定員数	19,780千円	
伊方町	認知症高齢者グループホーム	公募予定	1か所	18床	989千円/定員数	17,802千円	
計①			10か所	179床		181,991千円	

※備考欄の「○」は、介護基盤整備事業にも計上しているもの。

※事業実施が未確定分も含む

### 【介護施設等の大規模修繕に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入支援】

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	定員	令和6年度所要見込額		備考
					単価 (令和6年度単価使用)	金額	
大洲市	施設の大規模修繕 (ロボット・センサー、ICTの導入) 有料老人ホーム楽楽 ほか	(有)エンジョイライフ	4か所	30床	496千円/定員数	14,880千円	
大洲市	施設の大規模修繕 (ロボット・センサー、ICTの導入) GH春のうらら	(有)和みの会	1か所	18床	496千円/定員数	8,928千円	
東温市	施設の大規模修繕 (ロボット・センサー、ICTの導入) 亀の郷3番館(老健 希望の館)	(福)三恵会	1か所	100床	496千円/定員数	49,600千円	
計②			6か所	148床		73,408千円	

合計(①+②)

16か所

255,399千円

## 令和6年度介護従事者確保対策事業一覧（地域医療介護総合確保基金活用分）

### 【基本整備】

（単位：千円）

予算事項（事業）名	事業概要	事業実施主体	予算額
1 福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置）	社会福祉協議会を中心として、行政関係者や有識者、種別協議会、事業所など、多くの関係機関における検討会議を開催し、取組強化を検討するほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し、連携して検討を進める。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	3,201
2 外国人介護人材受入連携強化事業（外国人介護人材受入連携強化事業）	外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置し、関係機関による受入連携会議、相談員による巡回相談やセミナー等を開催する。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	8,144
計	2事業		11,345

### 【参入促進】

（単位：千円）

予算事項（事業）名	事業概要	事業実施主体	予算額
3 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	テレビやスマホアプリ等を通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるような広告等を広く県民に発信するほか、養成校等と連携し、特に若年者向けに福祉・介護の仕事の魅力が伝わるイベントを開催し、イメージアップを図る。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	8,095
4 介護人材研修等支援事業（介護の仕事魅力発信事業）	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を喚起し、社会介護の必要性を実感してもらうため、及び協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する経費を補助する。	県老人福祉施設協議会	4,090
5 働く家族の介護力強化事業（介護情報提供体制構築事業）	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営し、県民に向けて介護保険の基本、介護予防及び適切な窓口等の情報を提供する。また、介護従事者に向けて各種研修の案内や、よりよい働き方に向けた情報を提供する。	県（アプリ開発会社、調査会社）	4,769
6 働く家族の介護力強化事業	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	県（（一社）愛媛県法人会連合会）	15,786
7 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	県福祉人材センターの求職登録者や主婦層、中高年齢層を対象に介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援するほか、介護分野での就職に関心ある学生や保護者等を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職につなげる。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	2,248
8 介護雇用プログラム推進事業	求職者を対象に、介護プログラム参加者を募集、雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行うとともに、介護職員初任者研修を修了させ、派遣期間終了後は同事業所等で就業できるよう支援する。	県（人材派遣会社）	78,698
9 地域の介護人材参入・定着促進事業（介護員養成研修受講促進事業）	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	県（県社会福祉協議会）	6,009
10 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング・定着支援事業）	ハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行い、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	15,041
11 地域の介護人材参入・定着促進事業（介護に関する入門的研修受講促進事業）	介護未経験者に対し、介護の基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	県（県社会福祉協議会）	3,176
12 地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させるOJT研修を実施する。	県（県社会福祉協議会）	8,006
13 外国人介護人材受入支援事業（外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業）	受入施設が行う外国人留学生介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	県 ※保健福祉課所管	6,030
14 外国人介護人材受入支援事業（外国人介護人材マッチング支援モデル事業）	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネーターを設置して、合同説明会を実施し、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする。	県（民間事業者） ※保健福祉課所管	9,227
計	12事業		161,175

### 【資質の向上】

（単位：千円）

予算事項（事業）名	事業概要	事業実施主体	予算額
15 介護人材研修等支援事業（口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、介護支援専門員及び介護職員を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催に必要な経費を補助する。	（一社）県歯科医師会	2,466
16 介護人材研修等支援事業（介護人材キャリアアップ支援事業）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催に必要な経費を補助する。	県老人保健施設協議会	3,565
17 介護人材研修等支援事業（介護職員の資質向上研修事業）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	（一社）県地域密着型サービス協会	1,520
18 介護人材研修等支援事業（介護施設で働く看護職員の研修支援事業）	看護職員のキャリアアップを図るための緩和ケアに関する研修や介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行うために必要な経費を補助する。	（公社）愛媛県看護協会	1,020
19 介護支援専門員養成研修等事業	介護支援専門員を対象とした法定研修の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る指導者検討会を開催するとともに、研修強化に要する経費への補助や実践力の強化を図る研修を実施する。	県	10,507
20 ケアプラン点検体制強化支援事業	ケアプラン点検等に係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣して助言・指導を行うほか、点検手法や多職種との連携方法などを学ぶ研修会を開催することで、関係職員の資質向上やケアプラン点検体制の強化・適正化を図る。	県	2,756

予算事項(事業)名	事業概要	事業実施主体	予算額
21 介護業務支援機器導入促進事業(ノーリフティングケア普及啓発モデル事業)	介護ロボットや福祉用具・機器を活用する研修介護現場で福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を実施する。	県(愛媛県社会福祉協議会)	6,499
22 介護職員等資質向上支援事業	介護施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、その代替職員を派遣することにより、研修受講を促進し、質の高い介護人材の安定的確保を図る。	県(人材派遣会社)	22,735
23 福祉・介護人材確保対策事業(介護福祉士等応援コミュニティ設置事業)	離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑な実施のため、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーカフェ」を開催し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、情報提供の強化、応援コミュニティの構築を図る。	県(県社会福祉協議会) ※保健福祉課所管	2,952
24 認知症介護研修事業(認知症地域医療支援事業)	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	県	2,155
25 認知症介護研修事業(認知症介護従事者養成事業)	介護施設等に従事する新任者や認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る。	県	1,904
26 認知症介護研修事業(認知症対応力向上研修事業)	認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や、医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修に必要な経費を補助する。	(一社)県歯科医師会、(一社)県薬剤師会、(公)県看護協会	1,972
27 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業	地域ケア会議や介護予防を推進するリーダー研修をはじめ、地域に関わる療法師の養成、地域包括ケア人材や訪問リハビリテーション実務者など医療・介護連携を推進する人材の育成研修等を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に繋げる。	愛媛県リハビリテーション専門職協会	1,582
28 成年後見制度利用促進事業(成年後見業務担い手養成研修事業)	成年後見業務を担う人材を養成するための研修動画(入門講座・基礎講座)を作成し、市町と協働し、研修を行う。	県(県社会福祉協議会)、各市町	5,084
29 介護人材研修等支援事業(法人後見推進事業)	権利擁護のための担い手育成を図るとともに、法人後見の実現可能な法人の抽出や法人同士の連携促進等を目的に、研修会及び相談会の実施に必要な経費を補助する。	県社会福祉協議会・県社会福祉法人経営者協議会	250
30 現任介護サービス相談員研修事業(明るい長寿社会づくり推進事業)	県内の介護サービス相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上を図る。	県(県社会福祉協議会)	162
31 介護人材研修等支援事業(介護施設等における防災リーダー養成等支援事業)	各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図るため、職員向けの防災・BCPに関する研修や専門家による個別相談を実施する。	県(介護労働安定センター愛媛支部)	3,000
32 外国人介護人材受入支援事業(外国人介護人材に対する集合研修)	外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修を実施するとともに、一定の介護技能等を有する外国人介護人材に対する資質向上支援を実施する。	県(県社会福祉協議会) ※保健福祉課所管	1,054
33 外国人介護人材受入支援事業(外国人介護福祉士候補者学習支援事業)	受入施設が行うEPAに基づく外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	県 ※保健福祉課所管	7,875
計	19事業		79,058

【労働環境・処遇の改善】

(単位:千円)

予算事項(事業)名	事業概要	事業実施主体	予算額
34 介護職員処遇改善特別支援事業(介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業)	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントにより離職等を招いているため、事業所等の対応を支援し、介護職員の離職防止・定着を図る。	県	1,103
35 福祉・介護人材確保対策事業(福祉・介護関係事業所合同入職式事業)	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上や参加者間のネットワークの構築等に繋げるほか、フォローアップを実施し、離職防止・定着促進を図る。	県(県社会福祉協議会) ※保健福祉課所管	1,300
36 介護分野AI・ICT導入促進事業(ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業)	介護サービス事業所等のICT活用による負担軽減や事務省力化等の取組みを支援するため、セミナー開催やICT機器導入に関する相談・支援を行う。	県(介護労働安定センター愛媛支部)	6,576
37 AIケアプラン操作体験会開催事業	保険者(市町)や愛媛県介護支援専門員協会等と連携し、AIケアプラン操作体験会を開催することで、普及等を図り、雇用管理改善の取組みに繋げる。	県(民間事業者)	3,686
- 介護業務支援機器導入促進事業(介護ロボット導入支援事業)	介護ロボット導入計画を策定し、先駆的な取り組みを実施する事業所に対し、導入費用の一部を助成するほか、介護ロボットに関する研修を通じ、県内事業所への理解促進を図る。	県	-
- 介護分野AI・ICT導入促進事業(ICT機器導入促進事業)	介護業務のICT化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	県	-
38 介護テクノロジー導入支援事業	県内の介護サービス事業者に対し、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入(複数を組み合わせて導入するパッケージ型含む)に要する経費の一部を助成する。	県(補助先:県内介護サービス事業所)	379,452
39 介護生産性向上推進事業費	介護人材が不足する中、生産性向上に取り組む事業者を増やすためモデル事業所を創出して展開し、業務改善をサポートすることで、介護の生産性向上を目指す。	県	35,555
計	6事業		427,672
合計	39事業		679,250

【参考】国の取扱変更により、令和6年度から介護業務支援機器導入促進事業(介護ロボット導入支援事業)及び介護分野AI・ICT導入促進事業(ICT機器導入促進事業)が、介護テクノロジー導入支援事業に一本化されている。

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号
基本整備	1	福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置等)	県(県社会福祉協議会)	社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	アウトプット	目標 協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	H27-1 H29-1 H30-1 R1-1 R2-1 R3-1 R4-1 R5-1 R6-1
					実績	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	-	
	2	外国人介護人材受入連携強化事業(協議会設置等)	県(県社会福祉協議会)	外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口を設置し、関係機関による連携会議や研修会等を開催する。	アウトプット	目標 連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年2回、交流会:年2回	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年3回、交流会:年3回	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、研修会:年2回、セミナー年1回、交流会:年2回	R1-2 R2-2 R3-2 R4-2 R5-2 R6-2
					実績	連携会議:年2回、受入促進研修会年2回(東予、中・南予)、交流セミナー:年2回(東予、中・南予) 来所相談12件、訪問相談14件、電話相談38件	連携会議:年2回、受入促進研修会年2回(東予、中・南予)、交流セミナー:年2回(東予、中・南予) 来所相談10件、訪問相談51件、電話相談23件	-	
					アウトカム	目標 外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数	
					実績	令和4年度末時点(依然としてコロナの影響あり) EPA27名、留学生28名、技能実習生497名 (EPAは国家試験合格者含む)	令和5年度末時点 EPA28名、留学生15名、技能実習生532名 (EPAは国家試験合格者含む)	-	
参入促進	3	福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発信事業)	県(県社会福祉協議会)	福祉・介護職のやりがいや、多様なライフスタイル等の魅力を、テレビコマーシャル及びラジオ等のマスメディアを通じて、広く県民に周知し、福祉・介護職のイメージアップを図る。	アウトプット	目標 各媒体の広告回数:テレビCM 年40回	各媒体の広告回数:テレビCM 年40回	フォーラム参加者数:150名	H27-2 H29-2 H30-2 R1-3 R2-3 R3-3 R4-3 R5-3 R6-3
					実績	各媒体の広告回数:テレビCM 年167回	各媒体の広告回数 テレビCM300回、Tver28,000回、アプリ広告300,000回	-	
					アウトカム	目標 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	
					実績	-	-	-	
	4	介護の仕事魅力発信事業(介護現場からの発信)	県老人福祉施設協議会	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、社会介護の必要性を実感してもらうため、及び協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する経費を補助する。	アウトプット	目標 介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 10回 参加者 1,350名	H27-3 H29-3 H30-3 R1-4 R2-4 R3-4 R4-4 R5-4 R6-4
					実績	(1)県内中学・高校における巡回型介護体験教室 7校、参加生徒計521名 (2)介護職への正しい認識とイメージアップを図る広告配信 YouTubeでのバンパー広告(※)60万回 ※動画再生中に配信される広告	(1)県内中学・高校における巡回型介護教室 10校 参加生徒計760名 (2)介護の仕事魅力発信のための周知物作成 携帯トイレ、クリアファイル、蛍光ペン等	-	
					アウトカム	目標 次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	
					実績	-	-	-	
	5	介護情報提供体制構築事業	県(アプリ開発会社、調査会社)	介護者や介護従事者等に介護に関する有用な情報を提供する環境を整えるために、ICTを導入し、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。	アウトプット	目標 スマホアプリ利用者登録者数:7,200件	スマホアプリ利用者登録者数:7,200件	スマホアプリ利用者登録者数:7,300件	H27-28 R2-26 R3-27 R4-25 R5-5 R6-5
					実績	スマホアプリ利用者登録者数:6,730件	スマホアプリ利用者登録者数:7,063件	-	
					アウトカム	目標 介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する	
					実績	PC:34,904ページビュー タブレット:2,306ページビュー スマホ:57,493ページビュー	75,241ページビュー	-	

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号					
参入促進	6	働く家族の介護力強化事業	県((一社)県法人会連合会)	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材(即戦力)として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	目標	○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○出前セミナー(専門家派遣):20回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 30事業所	○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 20事業所	H27-23 R2-5 R3-5 R4-5 R5-6 R6-6					
					実績	○介護力強化セミナーの開催(計5回) ○出前セミナー(専門家派遣):10回 ○動画「介護への備え」配信 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、集合型のセミナーを開催しなかった。	○介護力強化セミナーの開催(計10回) ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援:11回	—						
					アウトカム	目標	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,000名以上養成する。	セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名養成する。		セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名養成する。				
					実績	—	セミナーやシンポジウムの受講者:771名	—						
					7	福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発見事業)	県(県社会福祉協議会)	福祉・介護に興味を持つ者を広く対象として、福祉・介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施し、福祉・介護分野への興味や理解を深める。また、広く福祉・介護事業所に関心を持つものを対象にした、職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。		目標	バスツアー参加者数:15名/回×6回=90名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	バスツアー参加者数:15名/回×6回=90名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	職場体験者数:100名 ジョブフェス参加者数:250名	H27-4 H29-4 H30-4 R1-5 R2-6 R3-6 R4-6 R5-7 R6-7
										実績	バスツアー参加者数:21名 職場体験者数:16名 ジョブフェス参加者数:239名	職場体験者数:27名 ジョブフェス参加者数:240名	—	
	8	介護雇用プログラム推進事業	県(人材派遣会社)	求職者を対象に、介護プログラム参加者を募集、雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行うとともに、介護職員初任者研修を修了させ、派遣期間終了後には同事業所等で就業できるよう支援する。	目標	派遣人数:40人	派遣人数:40人	派遣人数:40人	H27-5 H29-5 H30-5 R1-6 R2-7 R3-7 R4-7 R5-8 R6-8					
					実績	派遣人数:44人	派遣人数:45人	—						
	9	介護職員養成研修受講促進事業	県(県社会福祉協議会)	県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護職員初任者研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	目標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	H27-25 R2-8 R3-8 R4-8 R5-9 R6-9					
					実績	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:85名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:75名	—						
					アウトカム	目標	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増		介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増				
					実績	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増:65事業所	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増:56事業所	—						
10	福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材マッチング事業)	県(県社会福祉協議会)	キャリア支援専門員を設置し、県内各地のハローワークや求人事業所、初任者研修実施事業所、養成校、各種学校を訪問し、センターへの登録の促進及びその後の福祉・介護事業所への就労拡大を図る。また、首都圏等に在住の本県移住希望者等へのアプローチを強化するとともに、本県出身者のいる他県養成校等に訪問し、相談会を開催し、本県での就職を促進する。	目標	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	H27-6 H29-6 H30-6 R1-7 R2-9 R3-9 R4-9 R5-10 R6-10						
				実績	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回(84日)	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回及び求人訪問・イベント等(139日)	—							
				アウトカム	目標	福祉人材センターを通じた就職者	福祉人材センターを通じた就職者		福祉人材センターを通じた就職者					
				実績	福祉人材センターを通じた就職者数60名(4年度実績)	福祉人材センターを通じた就職者数63名(5年度実績)	—							



地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号
参入促進	11	介護に関する入門的研修受講促進事業	県(県社会福祉協議会)	介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	アウトプット	目標	入門的研修 10回 参加者 100名	入門的研修 10回 参加者 100名	入門的研修 10回 参加者 100名
						実績	入門的研修 9回 参加者 50名	入門的研修 8回 参加者 27名	—
					アウトカム	目標	研修修了者数	研修修了者数	研修修了者数
						実績	研修修了者数:40名	研修修了者数:27名	—
	12	介護人材就労支援事業	県(県社会福祉協議会)	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、OJTによる基本的知識及び技術の習得を支援する。	アウトプット	目標	OJT研修 10施設 参加者40名	OJT研修 10施設 参加者40名	OJT研修 10施設 参加者40名
						実績	OJT研修 15施設 参加者36名	OJT研修 15施設 参加者30名	—
					アウトカム	目標	介護助手の継続雇用者数	介護助手の継続雇用者数	介護助手の継続雇用者数
						実績	介護助手の継続雇用者数:16名	介護助手の継続雇用者数:12名	—
	13	外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業	県	介護福祉士外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設に対して、日本語や介護分野の専門学習等の経費を支援することにより、外国人留学生の介護福祉士の資格取得と県内就職促進を図る。	アウトプット	目標	受入施設数:3施設、受入人数:40名	受入施設数:3施設、受入人数:40名	受入施設数:2施設、受入人数:30名
						実績	受入施設数:2施設、受入人数:28名	受入施設数:2施設、受入人数:15名	—
					アウトカム	目標	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況
						実績	受入施設数:2施設、受入人数:28名	受入施設数:2施設、受入人数:15名	—
14	外国人介護人材マッチング支援モデル事業	県(民間事業者)	中国からの留学生の受入拡大に向け、マッチングコーディネータの設置や現地合同説明会の開催等を通じて、県内の養成施設や介護施設等と現地の教育機関や送り出し機関等とのマッチングを支援する。	アウトプット	目標	現地合同説明会の開催回数:2回	現地合同説明会の開催回数:2回	現地合同説明会の開催回数:2回	
					実績	新型コロナウイルスの影響で中止	令和5年度は、新型コロナの影響から脱却するため、県保健福祉部と陝西省民政庁との覚書及び今治明德短期大学と中国遼寧省人民政府外事弁公室外事交流サービスセンターとの協定を締結するなど、関係構築を優先	—	
				アウトカム	目標	外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数	
					実績	—	—	—	

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号	
資質の向上	15	口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	(一社)県歯科医師会	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師・歯科衛生士による訪問研修の実施及び地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	口腔ケア研修等 90回 参加者 580名 変更申請後 65回	口腔ケア研修等 82回 参加者 680名	口腔ケア研修等 90回 参加者 1,000名	H27-9 H29-9 H30-8 R1-12 R2-14 R3-16 R4-14 R5-15 R6-15
						実績	口腔ケア研修等 65回 参加者 425名	口腔ケア研修等 90回 参加者 508名 口腔ケア講習会 1回 参加者 41名	—	
					アウトカム	目標	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
						実績	訪問研修の受講者 384名	研修等の受講者 549名	—	
	16	介護人材キャリアアップ支援事業	県老人保健施設協議会	介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する老健職員向け合同研修会等の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	資質向上研修 10回 参加者 500名	資質向上研修 10回 参加者 500名	資質向上研修 12回 参加者 500名	H30-9 R1-13 R2-15 R3-17 R4-15 R5-16 R6-16
						実績	資質向上研修(ハイブリッド研修) 9回 参加者 1,853名(うちweb1,738名)	資質向上研修 11回 参加者 545名(オンライン配信含む)	—	
					アウトカム	目標	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
						実績	—	—	—	
	17	介護職員の資質向上研修事業	(一社)県地域密着型サービス協会	介護現場に必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	各種専門研修:1回開催、100人参加	各種専門研修:1回開催、100人参加	各種専門研修:2回開催、計200人参加	H27-10 H29-10 H30-10 R1-14 R2-16 R3-18 R4-16 R5-17 R6-17
						実績	各種専門研修:1回開催(リモート)、87人参加	各種専門研修:1回開催、134人参加(ハイブリッド開催)	—	
					アウトカム	目標	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	
						実績	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	—	
18	介護施設で働く看護職員の研修支援事業	(公社)県看護協会	介護施設において安らかな最期を迎えられるように、他職種と協働して看取り支援ができるようになるための研修、さらに介護施設において安全で良質なケアを提供するためのチームリーダーとなる看護職員に対し実施する研修に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(100名/年)、緩和ケア研修修了者(120名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(80名/年)、緩和ケア研修修了者(180名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(80名/年)、緩和ケア研修修了者(180名/年)	H27-26 R2-18 R3-19 R4-17 R5-18 R6-18	
					実績	各施設での安全で良質なケアの提供をするためのリーダーを養成:6名、ACP研修修了者:113名	各施設での安全で良質なケアの提供をするためのリーダーを養成:84名、ACP研修修了者:97名	—		
				アウトカム	目標	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上		
					実績	—	—	—		
19	介護支援専門員養成研修等事業	県	介護支援専門員を対象とした法定研修を円滑に進めるために、研修向上委員会や指導者検討会を開催するとともに、研修実施費用の一部を補助する。また、主任介護支援専門員の一層の資質向上のための研修を実施する。	アウトプット	目標	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:5回 ○指導者養成研修の開催回数:2回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修:2回 地域別研修:6地域×5回	○介護支援専門員指導者説明会の開催回数:2回 ○実習指導者研修会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○介護支援専門員研修計画策定WG会議の開催回数:7G×3回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修:1回 実践研修:3回 研究的手法:1コース(延べ4日間)	H27-7 H29-7 H30-7 R1-11 R2-19 R3-20 R4-18 R5-19 R6-19	
					実績	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:2回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:8回 ○指導者養成研修の開催回数:2回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○カリキュラム改正に係る作業部会の開催回数:7回 ○介護支援専門員研修計画策定等WG(1~7G、倫理)会議の開催回数:31回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修:1回 実践研修:3回 研究的手法:1コース(延べ5日間) ○指導者養成研修の開催回数:1回	—		
				アウトカム	目標	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上		
					実績	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均2.98	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.01	—		

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号					
資質の向上	20	ケアプラン点検体制強化支援事業	県(愛媛県介護支援専門員協会、民間事業者)	ケアプラン点検等に係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣して助言・指導を行うほか、点検手法や多職種との連携方法などを学ぶ研修会を開催することで、関係職員の資質向上やケアプラン点検体制の強化・適正化を図る。	アウトプット	目標		アドバイザーの派遣及び研修回数	R6-20					
					アウトプット	実績								
					アウトカム	目標		アドバイスを受けた市町の数						
					アウトカム	実績								
21	ノーリフティングケア普及啓発事業	県(県社会福祉協議会)	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	アウトプット	目標	啓発研修 県内100名 新規取組事業所育成研修 県内12事業所 フォローアップ研修 県内18事業所	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	R1-17 R2-20 R3-21 R4-19 R5-20 R6-21					
				アウトプット	実績	啓発研修 県内127名(会場57、オンライン70) 新規取組事業所育成研修 県内5事業所 フォローアップ研修 県内17事業所	新規取組事業所育成研修 県内5事業所 フォローアップ研修 県内18事業所 啓発研修 県内92事業所							
				アウトカム	目標	介護従事者等の身体的負担の軽減	介護従事者等の身体的負担の軽減	介護従事者等の身体的負担の軽減						
				アウトカム	実績	介護従事者等の身体的負担の軽減:73.7%	介護従事者等の身体的負担の軽減:80.9%							
				22	介護職員等資質向上支援事業	県(労働者派遣事業者)	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、その代替職員を派遣することにより、研修受講を促進し、もって介護職員等の資質向上を図る。	アウトプット		目標	代替派遣人数 30名	代替派遣人数 40名	代替派遣人数 40名	R1-18 R2-21 R3-22 R4-20 R5-21 R6-22
								アウトプット		実績	代替派遣人数 25名	代替派遣人数 30名		
								アウトカム		目標	介護職員の資質向上	介護職員の資質向上	介護職員の資質向上	
								アウトカム		実績				
23	介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業	県(県社会福祉協議会)	介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」を実施し、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図るとともに、離職した介護人材の届出制度に取り組む。	アウトプット	目標	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 30名(1年間) ○ケアワーカーズカフェの参加者数:80名	H27-27 R2-22 R3-23 R4-21 R5-22 R6-23					
				アウトプット	実績	○届出システムの登録者数 33名 ○ミーティングの参加者数 87名	○届出システムの登録者数 309名 ○ミーティングの参加者数 107名							
				アウトカム	目標	再就職希望者数	再就職希望者数	再就職希望者数						
				アウトカム	実績									
24	認知症地域医療支援事業	県	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術などを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従事者の資質の向上を図る。	アウトプット	目標	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:80名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	H27-14 H29-13 H30-13 R1-19 R2-23 R3-24 R4-22 R5-23 R6-24					
				アウトプット	実績	○認知症サポート医養成研修:9名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:53名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:207名	○認知症サポート医養成研修:3名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:56名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:178名							
				アウトカム	目標	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保						
				アウトカム	実績									
				24	認知症地域医療支援事業	県	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術などを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従事者の資質の向上を図る。	アウトカム		目標	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保	
								アウトカム		実績				

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号	
資質の向上	25	認知症介護従事者養成事業	県	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。	アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名</li> <li>○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名</li> <li>○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名</li> <li>○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名</li> <li>※ 指導者の技術向上を図るための研修</li> <li>○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名</li> <li>※ 認知症関連研修の講師になるための研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名</li> <li>○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名</li> <li>○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名</li> <li>○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名</li> <li>※ 指導者の技術向上を図るための研修</li> <li>○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):0名</li> <li>※ 認知症関連研修の講師になるための研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名</li> <li>○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名</li> <li>○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名</li> <li>○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名</li> <li>※ 指導者の技術向上を図るための研修</li> <li>○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名</li> <li>※ 認知症関連研修の講師になるための研修</li> </ul>	H27-15 H29-14 H30-14 R1-20 R2-24 R3-25 R4-23 R5-24 R6-25	
					実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症対応型サービス事業管理者研修:77名</li> <li>○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:30名</li> <li>○認知症対応型サービス事業開設者研修:8名</li> <li>○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名</li> <li>○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症対応型サービス事業管理者研修:80名</li> <li>○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:24名</li> <li>○認知症対応型サービス事業開設者研修:11名</li> <li>○認知症介護指導者フォローアップ研修:0名</li> <li>※ 指導者の技術向上を図るための研修</li> <li>○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):0名</li> <li>※ 認知症関連研修の講師になるための研修</li> </ul>	—		
					アウトカム	目標	認知症指導者養成研修了者数(累計):29名	認知症指導者養成研修了者数(累計):29名		認知症指導者養成研修了者数(累計):29名
					実績	認知症指導者養成研修了者数(累計):32名	認知症指導者養成研修了者数(累計):32名	—		
					目標	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 400名		
					実績	認知症対応力向上研修参加者 348名 ○歯科医師対象:124名 ○薬剤師対象:92名 ○看護職員対象:23名 ○看護職員の認知症対応現場力向上研修:9名 ○病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修:100名	認知症対応力向上研修参加者 368名 ○歯科医師対象:98名 ○薬剤師対象:74名 ○看護職員対象:38名 ○看護職員の認知症対応現場力向上研修:61名 ○病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修:97名	—		
26	認知症対応力向上研修事業	県((一社)県歯科医師会、(一社)県薬剤師会、(公社)県看護協会)	認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	アウトプット	目標	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 400名	H29-16 H30-15 R1-21 R2-25 R3-26 R4-24 R5-25 R6-26	
				実績	認知症対応力向上研修参加者 348名 ○歯科医師対象:124名 ○薬剤師対象:92名 ○看護職員対象:23名 ○看護職員の認知症対応現場力向上研修:9名 ○病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修:100名	認知症対応力向上研修参加者 368名 ○歯科医師対象:98名 ○薬剤師対象:74名 ○看護職員対象:38名 ○看護職員の認知症対応現場力向上研修:61名 ○病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修:97名	—			
				アウトカム	目標	認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	認知症対応力向上研修了者数(累計)		
				実績	—	—	—			
				目標	—	—	—			
				実績	—	—	—			
27	リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業	愛媛県リハビリテーション専門職協会	地域ケア会議や介護予防を推進するリーダー研修をはじめ、地域に関わる療法士の養成、地域包括ケア人材や訪問リハビリテーション実務者など医療・介護連携を推進する人材の育成研修等を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に繋げる。	アウトプット	目標	—	—	研修会の開催回数	R6-27	
				実績	—	—	—			
				アウトカム	目標	—	—	研修会に参加した専門職員数		
				実績	—	—	—			
				目標	—	—	—			
				実績	—	—	—			
28	成年後見制度利用促進事業(成年後見業務担い手養成研修事業)	県(県社会福祉協議会)、各市町	成年後見業務を担う人材を養成するための研修動画(入門講座・基礎講座)を作成し、市町と協働し、研修を行う。	アウトプット	目標	—	—	研修会の開催:20市町	R6-28	
				実績	—	—	—			
				アウトカム	目標	—	—	20市町における市民後見人養成研修の修了者数		
				実績	—	—	—			
				目標	—	—	—			
				実績	—	—	—			
29	法人後見推進事業	県社会福祉協議会	権利擁護の推進を図る中核として、県社会福祉協議会及び社会福祉法人が連携して法人後見の体制づくりを進める。	アウトプット	目標	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成研修会:1回	H29-20 H30-17 R1-23 R2-28 R3-28 R4-26 R5-26 R6-29	
				実績	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回、59名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回	○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回、60名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回	—			
				アウトカム	目標	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町		
				実績	法人後見制度実施状況 17市町	法人後見制度実施状況 18市町	—			
				目標	—	—	—			
				実績	—	—	—			

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号	
	30	現任介護サービス相談員研修事業	県社会福祉協議会	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	アウトプット	目標	現任介護サービス相談員研修修了者数:50名	現任介護サービス相談員研修修了者数:50名	現任介護サービス相談員研修修了者数:50名	R3-29 R4-27 R5-27 R6-30
						実績	現任介護サービス相談員研修修了者数:38名	現任介護サービス相談員研修修了者数:81名	—	
					アウトカム	目標	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回	
						実績	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回	—	
	31	介護施設等における防災リーダー養成研修事業	県	施設利用者の安全を確保するため、各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。	アウトプット	目標		介護職員向けの研修会の開催(東・中・南予各2回開催)	介護職員向けの研修会の開催(県内3地域×各2回開催)	R5-28 R6-31
						実績		東・中・南予計6回開催	—	
					アウトカム	目標		研修を修了した介護職員数 年間600名	研修を修了した介護職員数 年間600名	
						実績		年間736名	—	
	32	外国人介護人材に対する集合研修	県	介護職種における技能実習生及び1号特定技能外国人が、円滑に就労できるようにするための支援を行う。 ※令和6年度から県社協に委託して、集合研修を実施。	アウトプット	目標			研修参加者数:50名	R6-32
						実績			—	
					アウトカム	目標			県内における外国人介護人材の就労者数	
						実績			—	
33	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	県	受入施設が行うEPAに基づく外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	アウトプット	目標		日本語学習等の実施施設数:7	日本語学習等の実施施設数:7	R5-29 R6-33	
					実績		日本語学習等の実施施設数:7	—		
				アウトカム	目標		介護福祉士国家試験合格率	介護福祉士国家試験合格率		
					実績		0% ※コロナの影響で入国者が少ない時期となり受験者は1名	—		

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(目標)	計画及び事後評価事業番号						
労働環境・処遇の改善	34	介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業	県	入職した介護職員を長期間確保するため、ハラスメントによる離職者を少なくする。	アウトプット	目標	研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数10件	研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数10件	研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数20件	R4-33 R5-30 R6-34					
						実績	研修会への参加者数146名、個別訪問相談件数20件	研修会への参加者数246名、個別訪問相談件数32件	—						
					アウトカム	目標	介護職員数 31,592人(令和5年度末における必要数)	介護職員数 31,592人(令和5年度末における必要数)	介護職員数 34,028人(令和8年度末における必要数)						
						実績	—	—	—						
					35	福祉・介護関係事業所合同入職式事業	県(県社会福祉協議会)	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	アウトプット		目標	合同入職式参加者数 200名	合同入職式参加者数 100名	合同入職式参加者数 100名	H27-30 R2-30 R3-30 R4-29 R5-31 R6-35
											実績	合同入職式参加者数 88名	合同入職式参加者数 102名	—	
アウトカム	目標	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数											
	実績	—	—	—											
36	ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業	県(介護労働安定センター愛媛支部)	介護サービス事業所等において、ICT活用による介護従事者の負担軽減や事務作業省力化等の取組みを支援するため、ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催や、ICT機器を導入する事業所に最適なシステム環境整備に関する相談・支援を行う。	アウトプット	目標	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	R1-25 R2-31 R3-31 R4-30 R5-32 R6-36						
					実績	アドバイザー派遣事業所数:61事業所	アドバイザー派遣事業所数:68事業所	—							
				アウトカム	目標	ICTを導入した事業所数	ICTを導入した事業所数	ICTを導入した事業所数							
					実績	ICTを導入した事業所数:55事業所(導入済及び今後導入する事業所)	ICTを導入した事業所数:56事業所(導入済及び今後導入する事業所)	—							
37	AIケアプラン操作体験会開催事業	県(民間事業者)	保険者(市町)や愛媛県介護支援専門員協会等と連携し、AIケアプラン操作体験会を開催することで、普及等を図り、雇用管理改善の取組みに繋げる。	アウトプット	目標	—	—	体験会の開催回数:5回	R6-37						
					実績	—	—	—							
				アウトカム	目標	—	—	体験会への参加事業所数:100事業所							
					実績	—	—	—							
-	介護業務支援機器導入促進事業	介護サービス事業所、県(県社会福祉協議会)	介護ロボット導入計画を策定し、先駆的な取組みを実施する事業所に対し、導入費用の一部を助成するほか、介護ロボットに関する研修を通じ、県内事業所への理解促進を図る。	アウトプット	目標	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 434台/年	—	—	H27-32 R2-32 R3-32 R4-31						
					実績	県内介護事業所の介護ロボット導入台数:505台/年	介護保険事業費補助金を活用(財源付替え)	—							
				アウトカム	目標	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	—	—							
					実績	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数:42事業所	—	—							
-	ICT機器導入促進事業	県	介護業務のICT化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	アウトプット	目標	ICT機器への助成事業所数 31事業所	—	—	R1-26 R2-33 R3-33 R4-32						
					実績	ICT機器への助成事業所数 132事業所	介護保険事業費補助金を活用(財源付替え)	—							
				アウトカム	目標	介護現場における負担軽減度	—	—							
					実績	—	—	—							
38	介護テクノロジー導入支援事業	県	県内の介護サービス事業者に対し、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入(複数を組み合わせて導入するパッケージ型含む)に要する経費の一部を助成する。	アウトプット	目標	—	—	介護ロボット・ICT機器の導入事業所数:175事業所	R6-38						
					実績	—	—	—							
				アウトカム	目標	—	—	介護現場における負担軽減度							
					実績	—	—	介護保険事業費補助金を活用する予定(財源付替え)							
39	介護生産性向上推進事業	県	介護の生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置し、事業所を支援するほか、関係機関との協議会(介護現場改善会議)を開催等する。	アウトプット	目標	—	事業所支援件数:30件	事業所支援件数:70件	R5-33 R6-39						
					実績	—	事業所支援件数:76件	—							
				アウトカム	目標	—	介護生産性向上に取り組む事業所数:120事業所	介護生産性向上に取り組む事業所数:160事業所							
					実績	—	介護生産性向上に取り組む事業所数:207事業所	—							